

事業計画案と政策の関わり

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長

新型コロナウイルス感染拡大のピークを越えた後もまだ安心はできない中ですが、世界では規制緩和の方向に進んでいるようです。日本における今後の規制対策についても注視しながら、本会の活動を推進したいと存じます。

さて、2022年2月26日の第5回理事会において、6月11日開催の第84回総会に提案する2022年度事業計画案を決定しました。ここで、毎年掲げている主な10の事業についてご紹介致します。

1.“新たな業務拡大に伴う令和3年厚生労働省告示第273号研修（以下、告示研修）の実施”は、各都道府県（診療）放射線技師会において開催を進めていただいておりますが、これにつきましては、年間300回の開催計画を厚生労働省に提出しています。2.“医療放射線安全管理の推進”は、医療法施行規則の改正から2年が経過しようとしていますが、再度、放射線の安全管理体制について適切に対応できるよう、広く支援させていただきたいと思っております。3.“STAT画像報告事業の推進”は、放射線科専門医から緊急異常所見の報告について学ぶ体制を検討しております。このことは一部の方が実施する業務ではなく、広く診療放射線技師が行うべき業務として推進したいと思っております。4.“性腺防護の国際動向を踏まえた対応の検討”は、国民の理解を得て鉛シールドの使用を止めることができるか、関連学会と連携して検討致します。5.“診療放射線技師国家試験の在り方の提言”は、診療現場が求めている能力と合致した国家試験であるかについて、会員の皆さまからの意見をまとめていきたいと思っております。6.“診療報酬改定に向けた事業の展開”は、診療放射線技師の定数配置について検討したいと思っております。7.“ラダーを取り入れた新しい生涯教育制度の展開”は、4月から実施致します。eラーニングコンテンツも多数作成していますので、ご活用ください。8.“第38回日本診療放射線技師学術大会の実施”は、兵庫県放射線技師会と協力しハイブリッド方式で開催致します。9.“創立75周年記念事業の実施”は、7月16日（土）に経団連会館で開催する準備を進めます。10.“事務局業務の効率化推進”は、告示研修など拡大された事業に対応するため人員の強化を図り、会員サービスを向上致します。またスローガンは本年度（2021年度）を踏襲し、告示研修が最重要事業であることを理解していただくため「タスク・シフト/シェアに伴う業務拡大を推進しよう」としました。



本会の事業を遂行するに当たって、関係省庁との強力な連携が必要であることはこれまでも説明させていただいておりますが、さまざまな新しい制度を実現するためには政策への関わりも必要となります。そうしたことから、本会会員でもある畦元将吾衆議院議員に本会顧問に就任いただくことになりました。また議員所属の自民党におきましては「国民に最善の医療を届けるために診療放射線技師を支援する議員連盟」が設立されることになりました。これは、従前の自民党「診療放射線技師制度に関する議員懇話会」が発展したのですが、診療放射線技師職躍進のより大きな力になっていただけるものと期待しております。このように、本会は職能団体として政策に関わる対応をより積極的に行ってまいります。今後は、省庁の方々や議員の先生方との意見交換の機会が一層増えていくことになると思います。日本診療放射線技師連盟は政治団体としての役割を担っております。本会との役割の違いについてもぜひともご理解を頂き、ご協力のほどよろしくお願い致します。